キャリア教育に関する科目の単位を修得すれば就職できるのか

吉田尚子，長尾俊明，米澤慎二，原田 章(追手門学院大学)

はじめに

キャリア教育は,1999年中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中ではじめて定義され，2010年大学設置基準改正で義務化された．2011年中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では，学校から社会・職業への円滑な移行のために，組織的・体系的にキャリア教育・職業教育を行なう必要性およびその方途が述べられている．また，教育基本法改正(2008)および教育振興基本計画(2010)も，学校教育における職業に関する教育を推進すべき重要なものと位置付けてきた．

これまで，キャリア教育の効果測定に関する研究は，実施状況や心理的指標(意識変化等)に着目したものが多い．具体的には，国立大学協会(2005)における正規授業科目としてのキャリア教育(科目)の位置づけを明らかにする調査，森山(2007)による授業前後での意識変化の調査，労働政策研究報告書(2010)における学校時代のキャリア教育と若者の職業生活の関連における検討などがある．しかし，キャリア教育に関する科目の単位修得状況が就職の成否に影響を与えたかどうかに着目した研究は少ない．そこで，キャリア教育が単に卒業時点の就職を目指すものではないことに留意しつつ，大学進学率が5割を超え、社会に出る直前の教育段階である現状をとらえ、キャリア教育に関する科目と就職の成否に関して教学データを用いてロジスティック回帰分析を行った．

方法

対象者は，中堅私立文系大学(学生数約 6400 名)の 2011 年度卒業者 1258 名(留年生除く)であった．分析の従属変数には就職の成否(1=就職，0=非就職)，独立変数にはキャリア教育に関する科目の単位修得(1=修得，0=未修得)を用いた．対象科目は，キャリア形成支援プログラムに属する「キャリアデザイン論」「キャリア形成論 1」「キャリア形成論 2」「インターンシップ 2」「社会人の基礎」の正課 5 科目とした．また，キャリアデザイン論(1 年生秋学期配当)には，全員履修の学部と選択履修の学部があるので，それぞれを学部群 A と学部群 B として群ごとに分析を行った．

結果

表 1 は，学部群 A のロジスティック回帰分析の結果である．独立変数のうち，有意になったのは，キャリアデザイン論，キャリア形成論 2，インターンシップ 2，社会人の基礎であった．それぞれのオッズ比は，約 2.8 倍，約 1.6 倍、約 2.5 倍，約 0.6 倍であった．表 2 は，学部群 B のロジスティク回帰分析の結果である．独立変数のうち，有意になったのは，キャリアデザイン論 1，インターンシップ 2 であった．それぞれのオッズ比は，約 1.7 倍，約 2.0 倍である．

表 1 ロジスティック回帰分析の結果(学部群 A)

科目名	配当年次	回帰係数	標準誤差	Z 値	P 値		オッズ比
(切片)		-.42317	.27823	-1.521	.1283		
キャリアデザイン論	1	1.04644	.28452	3.678	.0002	***	2.847
キャリア形成論 1	2・3・4	.05336	.22135	.241	.8095		1.054
キャリア形成論 2	2・3・4	.46269	.21492	2.153	.0313	*	1.588
インターンシップ 2	3・4	.90105	.33713	2.673	.0075	**	2.462
社会人の基礎	3・4	-.44066	.19952	-2.209	.0272	*	.644

*** p<.001 ** p<.010 * p<.050

表 2 ロジスティック回帰分析の結果(学部群 B)

科目名	配当年次	回帰係数	標準誤差	Z 値	P 値		オッズ比
(切片)		.11554	.21806	.530	.5962		
キャリアデザイン論	1	-.42884	.22802	-1.881	.0600		.651
キャリア形成論 1	2・3・4	.53615	.27346	1.961	.0499	*	1.709
キャリア形成論 2	2・3・4	-.07136	.29736	-.240	.8104		.931
インターンシップ 2	3・4	.67387	.30376	2.218	.0265	*	1.962
社会人の基礎	3・4	.50282	.27107	1.855	.0636		1.653

*** p<.001 ** p<.010 * p<.050

考察

キャリアデザイン論の単位修得が就職の成否に与える影響について，学部群 A と学部群 B で比較すると，学部群 A の回帰係数は有意であったが，学部群 B の回帰係数は有意にならなかった．学部群の差異は，キャリアデザイン論が全員履修であるかどうかである．このことから，早期にキャリアに対する意識づけを行うことによって，その後のキャリアに対する関心によい影響を与えているのではないかと考えられる．キャリアに対する関心が早期に高まることによって，学生はキャリア教育に関する科目を継続履修し，その結果，就職決定に結びついていると思われる．今後，学生が所属する学部の特性や，同一シラバスによる同一教科書を用いて実施されている授業であることの効果といった要因についても検討が必要であろう．

次に，いずれの群もインターンシップ 2 が有意であるという結果から，実社会での就業体験が学生の就業意欲の喚起に影響を及ぼし，結果として就職決定に結びついていると考えられる．しかし，この科目は定員が設定され先着順で履修者を決定する履修プロセスになっている．したがって，就職意識の高い学生が履修していると考えることもできるだろう．

さらに，社会人の基礎では，学部群 A において，オッズ比が約 0.6 であったことから，単位を修得した学生の方が就職できていないという結果になった．これは学生の履修目的が授業内容ではなく，卒業を最優先とするか，単位修得のための履修が多かったように思われる．

このような結果から，今後は「学ぶ」「働く」「生きる」が系統的にプログラムされたカリキュラムを構築する必要性が示唆される．具体的には，1，2 年生向けの科目だけではなく，3 年生にキャリア意識継続のための「知識型」正課科目を配置したり，4 年生には疑似社会を体感させる「態度型」科目を配置したりといったことが考えられる．カリキュラムの構築によって「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について」(2015)に示されているように，産業構造・労働市場の劇的な変化に対応できるような人材育成に対応していくことが重要であろう．

参考文献

森山廣美（2007）大学におけるキャリア教育－その必要性と効果測定の視座から－　四天王寺国際仏教大学紀要　第 44 号